

七、これからの産業と政治の課題

1 日本経済の成長と拡大

このところ日本の産業は、世界各国から急に注目されるようになりました。そのきっかけは第一に日本経済のたくましい成長力であると思います。實質一〇%の経済成長を過去十力年持続してきた国は他にどこにもありません。日本は一九六〇年代にそうした輝かしい成長を記録できたばかりでなく、これからも当分その成長は続くだろうといわれております。

第二には日本産業の持つ競争力であると思います。日本の過去十力年における輸出の伸びは、世界平均の二倍になり、世界貿易全体に占める日本のシェアは、この間三%台から六%台に躍進しております。つまり日本が、先進諸国の有力な競争者として、戦後の世界に登場してきたことであります。

第三には經濟規模の巨大であると思われれます。日本の國民總生産は昨年ついにヨーロッパの先進各国を押え、自由圏ではアメリカに次ぐものとなりました。西ドイツのマルク切り上げがあったので、計算しなおしてみたが、やはり日本の二位に狂いはなかったようであります。かくて日本經濟は、世界經濟の中で大きい地歩を占めるようになりました。

だから欧米の各新聞、各雑誌が、競って「日本特輯号」を出し、日本經濟の成長の秘密がどこにあるのか、更にその可能性の限界を探ろうとしているのも無理はないと思います。事實造船、光学、ラジオ、テレビ等の業界は既に世界の王座を占めております。粗鋼の生産はやがて一億トンを超えようとしているし、アルミ、セメント、纖維、紙、肥料等の生産は何れも世界で二丁三位に位してあります。これらの事實は、日本の産業の輝かしい躍進を如実に物語るものであります。それにはその躍進を支える多くの長所があるに違いありません。しかしその発掘作業は、經濟史の大きい課題であり、私の乏しい力量の到底及ぶところではありません。従つてここではそのうち主なるものだけを拾い出すことで我慢をして頂きたいと思ひます。

2 日本産業の長所

第一は、日本の教育水準の高さであります。旧幕時代における教育の普及や文盲率（五〇%以下）の低さについては、しばらくおくとしても、今日、義務教育の普及はフィンランドと並んで世界一を争い、高校と大学の進学率はアメリカに次いで世界二位であります。自分は食うや食わずの暮らしをしていますが、子供にはできれば最高の教育を受けさせようというのが親としての責任であり、愛情であるという考えが日本人にはしみついているように思われます。教育水準の高さは、日本の産業が技術及び管理について力を持つに至った最も大きい要因であると思えます。ドラッカーによると、先進国と後進国との区別はマネジメントの力が豊かであるか、貧しいかにあるということです。日本産業の管理能力の優秀さは、日本民族の教育熱心さのもたらしたものだと思えます。

第二に指摘したいのは、その活発な技術の導入とそれを武装化した設備投資であります。日本では国民総生産の二〇%は設備投資に当てられております。そしてこの旺盛な設備投資の財源は、日本国民の高い貯蓄性向によって支えられております。わが国は第二次大戦の戦火を受け、古い

設備を失つたが、幸に世界最高の技術で武装した新しい設備を持つことができました。私は昨年ヨーロッパを訪れましたが、第二次大戦の戦勝国英・仏の経済が弱く、逆に敗戦国独・伊のそれが強くなっております。それは古いものを惜しみなく捨てた国が経済興隆を招き、それをためらつた国が遅れを見せておるものといえましょう。

次に、日本の地理的条件も見逃せない大きい要因であります。日本は周囲を海にかこまれた太平洋の孤島であるが、海の持つ輸送力を有利に活用できました。タンカーやカーゴの大型化と専用船化が更にそれを促進いたしました。そのため日本の必要とする原油、鉄鉱石、粘結炭のよくなバルキーな資源の輸送費が、この十年間に大幅に遞減しました。また、例えば製鉄工場が海岸に立地し、船が港に着くと、鉄鉱石はベルトコンベアーでいきなり溶鉱炉に送り込まれ、それだけ内陸の荷役費と輸送費が安くつくことになります。海が平和で安全である限り、海が日本にもたらす利益は計り知れない程大きいと思います。日本は、文字通り海洋国家であります。内外にわたる日本の国是は、この事実を踏まえて割り出さなければならず、その実行はこの事実に即して推進さるべきであることは当然であります。その意味において、私はこれからアメリカ・ソ連・中国・印度等の大陸国家は大きく伸びないのではないかと思ひます。日本のような小さくて細長い国が比較的有利であると思ひます。かつて日本は国土が狭く、資源に乏しく人口が多い

故を以て、われわれはある種のひがみを持っておりました。ところが今日、われわれは居ながらにして世界の資源を一番安く利用できる国になりました。その意味でシベリアの資源等も、結局船で運び利用することのできる日本以外に大きい需要国はないのではなからうかと考えられます。シベリアの資源をシベリア鉄道で西ヨーロッパに運んでもソロバンに合わない。だから、今日、シベリアの開発を急がなくても、その開発とその資源の活用は何れ大きく日本に期待がかかってくるにちがいないと思われまます。

四番目には日本社会の持つ人間関係が経済成長にもたらしたプラスの影響です。わが国の労働組合は産業別でなく、企業別に組織されております。また年功序列制に支えられた終身雇用制が原則であります。こうした日本側のタテ割り体制に対して、横割りの欧米では、労働者の流動性が強く、高賃金の職場へと動いていく。日本では横への流動性が乏しく、自分の属する企業に対するタテの忠誠心が強いように思われます。労働組合員の意識でも、企業に対する忠誠心が組合に対するそれよりも強いといえるようです。わが国では突貫工事というものがありません。欧米人にはこうした突貫工事は理解できないのではないかと思われます。彼等は終業時間がくればさっさと帰る。このことは組織が持つ共同の目標に対する忠誠心が弱いことを物語るものではあるまいかと考えられます。

3 日本産業の弱点

しかしながら、こうした数々の長所に平行して、日本産業にも固有の弱点が多くあります。先ず技術の劣勢が上げられます。わが国は年間、三億数千万ドルの特許料を外国に支払っておりますが、日本が開発した技術の特許料は三千数百万ドルに過ぎない状況です。外国のマネはうまいが、それに打ち勝つ自前の技術が乏しい。今後日本は自前のユニークな技術開発とその水準の向上が必要だと思えます。それには勿論、多くの投資がいるわけです。

米国では政府と民間合わせて年間八、九兆円の研究、開発投資をしております。例のアボロの開発投資は八兆円といわれております。ところが日本は官民合わせてその方面の投資が六千億円程度です。この額は民間企業の交際費及び広告費の総額とほぼ同額です。この額は、英・独・仏等に較べて決して少額とはいえないが、既にこれまで技術水準で相当の水をあげられておる日本としては、この程度の研究開発投資で十分であるとはいえません。民間の投資余力に限界がある以上、特に政府の投資がもっと大きくならなければなりません。朝出たいざりにさえなかなかに追いつけないといわれておりますが、技術の先進国に追い付き追い越すことは容易なことではないと考えられます。

第二は資源の乏しい弱さであります。特に原油・鉱石・粘結炭・ウラン等のエネルギー資源は、日本の産業がこれからも成長を続けていくとなると、ほとんど輸入しなければなりません。ところが外貨さえ持っていれば、それらを無制限に輸入できるという時代は終わりつつあります。資源供給国はおおむね後進国でありますが、ナシヨナリズムの台頭期にあつて付加価値を生まずに原料だけを持ち去ることをきらうようになっております。またそれを運び出すのに必要な道路・鉄道・港湾等を整備してほしいという要求が出てくるようになりました。ところが日本の企業の財政能力では国内における設備投資に手いっぱい、とても外国の資源開発や社会資本の整備を助けるところまでは手が回らない。従つて、最近では、鉱山会社に商社や需要者も参加し、政府もあらゆる方法でこれを援助するという形に発展しつつあります。つまり資源の確保は代金を支払う以外に手のこんだ措置が必要になつたのであります。その意味でも、政府が民間を指導、監督することに終始した時代は終わり、民間の力の及ばないところを政府が同じ平面でこれを助けるという役割が重要になってきました。政府の資源政策は技術政策と並んで新しい局面を迎えたといえます。

第三の弱点は公害であります。産業の発展によつて起こる空気や水の汚染、更には騒音、悪臭、振動等が新しい社会的な緊張をもたらすことになりました。企業にとっては一文の得にもならぬ

ことに多額の投資をして公害を防除するという新しい責任が加重されてきました。この公害の濃度は、日本が他の先進国に比較してみても、一番強いと申さねばなりません。政府においても、既に汚染された地区の公害の規制や防除措置を講ずる反面、これからの工業の立地地域における公害予防措置をとらなければならなくなりました。例えば周防灘沿岸、北海道の苫小牧から八戸にかけての地域、南伊勢や東三河等、これから開発される地域では、あらかじめ公害を除くことを工業立地のレイアウトに入れるよう、総合的な事前調査を行ないつつあるのも、そういう要請に応えたものであります。国土のせまいことと合わせて他の国より高くつき手間のかかる仕事を多く持つことが日本産業特有の宿命であります。

4 人間関係への洞察と反省

これらの弱点のほかに、私が一番深刻に心配しているのは産業における人間関係であります。今まで親と子、老人と若者、上司と下僚等という人間関係はどうか安定しておったのであります。それは長幼の序とか、相互理解とかいう既成の価値体系がわれわれの生活の中に定着しておったからだと思えます。ところが科学技術の急速な発達で、人間疎外の現象が各処に起こり、こ

れまでの人間関係が乱れはじめ、既成の価値観に対する不信と抵抗が生まれてきました。先日会ったアメリカの実業家は職場の中から朝の「おはよう」という挨拶がなくなつたところもあるということを嘆いておりました。日本でも同じようなことになりかねないのではなからうか。これは一職場の問題でなく国全体として深刻な問題だと思ひます。元來企業経営者にしてもその殆どが、みずからの企業の内外にある人間関係をととのえるのに最大のエネルギーを費消しておるのではないでしようか。この人間関係に大きな乱れが現われるということになると、これは企業にとつても、国にとつても、大きくは文明にとつても由々しい問題になつてくるに違ひありません。このことはやがて日本の産業を伸ばす上で、一番厄介な制約要因になつてくるだらうと心配されます。

もともと人間が最も欲しているものは金でも地位でもないようです。それは世間が自分を問題にしてくれるということだと思ひます。つまりアイデンティティということだと思ひます。人間は自分が人から関心を持たれないアウトサイダーの立場に置かれると、生きがいを感じないものであります。私は人間関係に秩序を与え、それをこわさないようにするためには、家庭においても職場においても、その一人一人の成員に関心を持ち、その組織に貢献した場合には、それ相当の礼と処遇を考えてやる必要があると思ひます。大学生のゲバ騒ぎも、みずからが関心を持たれていないことへの反発であると思われる面があります。よくゲバ学生が新聞社にみずからの行動

につき報道するよう催促してくるといふが、これは自分が、問題にされなければつまらないつまりアイデンティティを希求する本能であると思ひます。だから今の時代にみずからの企業や国の活力ある運営を行なうためには、経営者や政治家は「その成員に関心を持ち、理解と信頼を深める機会」をできるだけ多く持つべきであると思ひます。また、人間が一番嫌いなことは何かという退屈ということだ。退屈ということが、人間にとって一番厄介な病氣であります。人間関係を秩序あらしめるためには、どうしても人間を退屈な状態に放置してはなりません。「小人閑居して不善をなす」と申します。ところがオートメーションが進み、コンピュータの時代になると、労働時間が短縮され、職場における時間がせばめられることになります。二十一世紀は週三時間の労働で足る時代になるといふ学者もあり、そうなると働く時間よりもレジャーの時間が大幅に増え、下手をするとこのレジャーをもてあまして、犯罪や暴力が増えてくることが予想されます。そこで、われわれは、ますます、われわれの周囲の人々に関心を持つよう努力し、そのアイデンティティの希求本能に応え、退屈な状態を取除きつつ、人間関係を深め、平和で健康な社会づくりをしなくてはならない。これが、家庭や職場や社会にとって共通の時代的課題であり、産業や政治や教育にとって最も緊切な問題になってきたように私には思われてなりません。一九七〇年代の最大最深の問題は、この問題であると信じます。